

収 益 的 収 入
収

款	項	目	予定額
1.水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益		3,037,788
			2,745,902
		1. 給 水 収 益	2,637,731
		2. そ の 他 営 業 収 益	108,171
	2. 営 業 外 収 益		291,886
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	906
		2. 他 会 計 補 助 金	131,210
		3. 補 助 金	18,840
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	140,619
		5. 雑 収 益	311

及 び 支 出
入

(単位 千円)

備 考
水道料金
加入金・手数料及び一般会計からの消火栓及び応急給水用給水車維持管理費負担金
預金利息及び有価証券利息
一般会計からの営業助成金
水道普及促進支援に対する県補助金
補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収益化
証明書発行手数料等

支			
款	項	目	予定額
1. 水 道 事 業 費 用			2,981,489
	1. 営 業 費 用		2,917,771
		1. 受 水 費	1,516,065
		2. 配 水 及 び 給 水 費	337,459
		3. 業 務 費	248,268
		4. 総 係 費	139,675
		5. 減 価 償 却 費	674,904
		6. 資 産 減 耗 費	1,400
	2. 営 業 外 費 用		62,718
		1. 支 払 利 息	58,018
		2. 雑 支 出	2,200
		3. 消 費 税	2,500
	3. 予 備 費		1,000
		1. 予 備 費	1,000

出		(単位 千円)
備	考	
	茨城県からの供給を受ける受水に要する費用	
	配水場の維持管理及び配水管の漏水修理等に要する費用	
	使用量の検針及び料金徴収等の業務委託及び検満による量水器取替え手数料等に要する費用	
	職員の人件費及び事業活動全般に要する費用	
	固定資産の減価償却費	
	固定資産除却費及び送配水管撤去費等	
	企業債の利息に要する費用	
	支払利息及び消費税以外の営業外費用	
	消費税及び地方消費税の納付税額	

資本的収入
収

及び支出
入

(単位 千円)

款	項	目	予定額
1. 資本的収入			491,750
	1. 企業債		238,000
		1. 企業債	238,000
	2. 出資金		109,000
		1. 出資金	109,000
	3. 負担金		35,750
		1. 負担金	35,750
	4. 国庫支出金		109,000
		1. 国庫補助金	109,000

備考
建設改良費に対する企業債
建設改良費に対する一般会計からの出資金
消火栓設置工事費に対する一般会計からの負担金
配水管拡張及び更新整備費に対する国庫補助金

支

款	項	目	予定額
1.資 本 的 支 出			1,306,378
	1.建 設 改 良 費		1,017,702
		1.配 水 施 設 拡 張 費	80,520
		2.配 水 施 設 更 新 費	780,368
		3.設 備 改 良 費	16,500
		4.鰐 川 配 水 場 建 設 改 良 費	6,215
		5.知 手 配 水 場 建 設 改 良 費	106,357
		6.別 所 配 水 場 建 設 改 良 費	27,742
	2.資 産 購 入 費		8,938
		1.固 定 資 産 購 入 費	8,938
	3.償 還 金		279,738
		1.企 業 債 償 還 金	279,738

出

(単位 千円)

備 考
配水管拡張整備費等に要する費用
配水管更新整備費に要する費用
配水施設改良整備費に要する費用
受変電設備更新設計に要する費用
倉庫建築工事等に要する費用
機械設備更新工事等に要する費用
給水タンク及び量水器の購入に要する費用
企業債の元金償還に要する費用

令和6年度神栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,281
減価償却費	674,904
貸倒引当金の増減額	4,162
賞与引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 140,620
受取利息等	△ 906
支払利息	58,018
固定資産除却費	299
未収金の増減額	△ 46,648
未払金の増減額	<u>235</u>
小計	552,725
利息等の受取額	906
利息の支払額	<u>△ 58,018</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	495,613

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,278,898
他会計負担金による収入	32,500
国庫補助金等による収入	<u>180,910</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,065,488

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	328,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 279,738
他会計からの出資による収入	<u>109,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,262

資金増加額(又は減少額)	△ 412,613
資金期首残高	<u>2,770,624</u>
資金期末残高	<u><u>2,358,011</u></u>

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道管路管理システム導入業務委託	30,250	令和3年度から 令和5年度まで	16,236
上下水道料金徴収業務委託	770,000	令和5年度	147,048
神栖市水道事業料金改定業務委託	22,000		
配水場維持管理業務委託	97,812		
定期水質検査業務委託	6,600		
7水道量水器購入	26,468		
土合配水場インバーター改修工事	55,000		
別所配水場インバーター更新工事	4,653		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間	金 額	企業債	出資金	国庫補助金	損益勘定 留保資金	水道事業 収 益
令和6年度から 令和7年度まで	14,014					14,014
令和6年度から 令和9年度まで	622,952					622,952
令和6年度から 令和8年度まで	22,000					22,000
令和6年度から 令和9年度まで	97,812					97,812
令和6年度から 令和7年度まで	6,600					6,600
令和6年度から 令和7年度まで	26,468					26,468
令和6年度から 令和7年度まで	55,000				55,000	
令和6年度から 令和7年度まで	4,653				4,653	

令和6年度 神栖市水道事業予定貸借対照表 (令和7年3月31日)				(単位 千円)	
資 産 の 部					
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地	123,201				
ロ 建 物	416,100				
減価償却累計額	<u>△ 89,595</u>	326,505			
ハ 構 築 物	28,252,664				
減価償却累計額	<u>△ 11,523,984</u>	16,728,680			
ニ 機 械 及 び 装 置	2,240,882				
減価償却累計額	<u>△ 1,392,927</u>	847,955			
ホ 車 両 運 搬 具	26,174				
減価償却累計額	<u>△ 19,455</u>	6,719			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,200				
減価償却累計額	<u>△ 2,853</u>	<u>1,347</u>			
有形固定資産合計		18,034,407			
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権	<u>299</u>				
無形固定資産合計		299			
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 投 資 有 価 証 券	<u>300,000</u>				
投資その他の資産合計		<u>300,000</u>			
固 定 資 産 合 計			18,334,706		
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金		2,358,011			
(2) 未 収 金	556,332				
貸倒引当金	<u>△ 125,467</u>	430,865			
(3) 貯 蔵 品		<u>16,802</u>			
流動資産合計			<u>2,805,678</u>		
資 産 合 計			<u>21,140,384</u>		
負 債 の 部					
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,058,853				
ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>49,370</u>				
企業債合計		<u>4,108,223</u>			
固 定 負 債 合 計			4,108,223		
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	292,033				
ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>4,074</u>				
企業債合計		296,107			

(2) 未 払 金			126,339		
(3) 引 当 金					
イ 賞 与 引 当 金	<u>8,214</u>				
引 当 金 合 計			8,214		
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>86,136</u>		
流 動 負 債 合 計				516,796	
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金					
イ 他 会 計 負 担 金	809,644				
収益化累計額	<u>△ 421,481</u>	388,163			
ロ 国 庫 支 出 金	2,706,554				
収益化累計額	<u>△ 898,166</u>	1,808,388			
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,600,663				
収益化累計額	<u>△ 1,269,251</u>	1,331,412			
ニ 工 事 寄 付 負 担 金	189,768				
収益化累計額	<u>△ 180,206</u>	9,562			
ホ その他長期前受金	166,684				
収益化累計額	<u>△ 156,884</u>	<u>9,800</u>			
長期前受金合計		<u>3,547,325</u>			
繰 延 収 益 合 計				<u>3,547,325</u>	
負 債 合 計					8,172,344
資 本 の 部					
6 資 本 金					
(1) 資 本 金					
イ 繰 入 資 本 金	8,899,293				
ロ 組 入 資 本 金	2,133,920				
ハ 固 有 資 本 金	<u>5,748</u>				
資 本 金 合 計		<u>11,038,961</u>			
資 本 金 合 計				11,038,961	
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>83,333</u>			
資本剰余金合計			83,333		
(2) 利 益 剰 余 金					
イ 減 債 積 立 金	227,048				
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,097,258				
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益	<u>521,440</u>				
剰余金					
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,845,746</u>			
剰 余 金 合 計				<u>1,929,079</u>	
資 本 合 計				<u>12,968,040</u>	
負 債 資 本 合 計				<u>21,140,384</u>	

令和5年度 神栖市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)			
1	営 業 収 益		
(1)	給 水 収 益	2,340,005	
(2)	そ の 他 営 業 収 益	<u>105,572</u>	2,445,577
2	営 業 費 用		
(1)	受 水 費	1,375,670	
(2)	配 水 及 び 給 水 費	271,847	
(3)	業 務 費	210,760	
(4)	総 係 費	128,791	
(5)	減 価 償 却 費	657,394	
(6)	資 産 減 耗 費	<u>25,664</u>	<u>2,670,126</u>
	営 業 損 失		224,549
3	営 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	903	
(2)	他 会 計 補 助 金	130,865	
(3)	補 助 金	19,350	
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	138,142	
(5)	雑 収 益	<u>314</u>	289,574
4	営 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息	57,568	
(2)	雑 支 出	<u>5,467</u>	<u>63,035</u>
	経 常 利 益		1,990
	当 年 度 純 利 益		1,990
	前年度繰越利益剰余金		<u>516,169</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u>518,159</u>

令和5年度 神栖市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	123,201
ロ 建 物	321,472
減価償却累計額	<u>△ 84,879</u>
ハ 構 築 物	27,082,535
減価償却累計額	<u>△ 10,937,482</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	2,202,549
減価償却累計額	<u>△ 1,317,062</u>
ホ 車 両 運 搬 具	26,174
減価償却累計額	<u>△ 15,941</u>
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,000
減価償却累計額	<u>△ 2,854</u>

有形固定資産合計 17,400,713

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	<u>299</u>
-------------	------------

無形固定資産合計 299

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	<u>300,000</u>
---------------	----------------

投資その他の資産合計 300,000

固 定 資 産 合 計 17,701,012

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,770,624

(2) 未 収 金 509,683

貸 倒 引 当 金 △ 121,305 388,378

(3) 貯 蔵 品 16,802

流 動 資 産 合 計 3,175,804

資 産 合 計 20,876,816

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源

に充てるための企業債 4,022,886

ロ そ の 他 の 企 業 債 53,444

企 業 債 合 計 4,076,330

固 定 負 債 合 計 4,076,330

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源

に充てるための企業債 275,729

ロ そ の 他 の 企 業 債 4,009

企 業 債 合 計 279,738

(2) 未 払 金 126,103

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 8,214

引 当 金 合 計 8,214

(4) そ の 他 流 動 負 債 86,136

流 動 負 債 合 計 500,191

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 他 会 計 負 担 金 777,144

収 益 化 累 計 額 △ 402,263 374,881

ロ 国 庫 支 出 金 2,525,645

収 益 化 累 計 額 △ 835,389 1,690,256

ハ 受 贈 財 産 評 価 額 2,570,663

収 益 化 累 計 額 △ 1,211,084 1,359,579

ニ 工 事 寄 付 負 担 金 190,010

収 益 化 累 計 額 △ 180,179 9,831

ホ その他長期前受金 166,906

収 益 化 累 計 額 △ 156,916 9,990

長 期 前 受 金 合 計 3,444,537

繰 延 収 益 合 計 3,444,537

負 債 合 計 8,021,058

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金 8,790,292

ロ 組 入 資 本 金 2,133,920

ハ 固 有 資 本 金 5,748

資 本 金 合 計 10,929,960

資 本 金 合 計 10,929,960

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 83,333

資 本 剰 余 金 合 計 83,333

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 227,048

ロ 建 設 改 良 積 立 金 1,097,258

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 518,159

剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計 1,842,465

剰 余 金 合 計 1,925,798

資 本 合 計 12,855,758

負 債 資 本 合 計 20,876,816

1. 重要な会計方針
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

先入先出法による原価法
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物

17～65年

構築物

10～58年

機械及び装置

6～16年

車両運搬具

4～ 6年

器具及び備品

5～20年
- (3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩す。
- 令和5年度会計に関する注記表
1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物

17～65年

構築物

10～58年

機械及び装置

6～16年

車両運搬具

4～ 6年

器具及び備品

5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給したため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩した。

- 476 -

- 477 -

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		15		52,652
	資本勘定支弁職員				
	合 計		15		52,652
前年度	損益勘定支弁職員		15		49,886
	資本勘定支弁職員				
	合 計		15		49,886
比 較	損益勘定支弁職員		0		2,766
	資本勘定支弁職員				
	合 計		0		2,766

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	960	3,307	1,548	1,970	3,896
	前 年 度	780	3,130	1,830	1,891	3,762
	比 較	180	177	△ 282	79	134

明 細 書

(単位: 千円, 人)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	44,081	96,733	18,196	114,929
	44,081	96,733	18,196	114,929
	41,233	91,119	17,029	108,148
	41,233	91,119	17,029	108,148
	2,848	5,614	1,167	6,781
	2,848	5,614	1,167	6,781

(単位 千円)

管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	児童手当	合 計
1,500	12,122	10,645	7,108	1,025	44,081
1,500	11,129	9,796	6,735	680	41,233
0	993	849	373	345	2,848

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料	2,766	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 分
		そ の 他 の 増 減 分
職 員 手 当	2,848	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

内 訳(千円)	説 明	備 考
738		
1,019		
1,009	職員の異動に伴う増減分等	
2,848	期末勤勉手当の支給額増及び職員の異動に伴う増減分等	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

一般行政職
282,143
346,488
35歳10月
271,920
348,618
34歳8月

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)
高 校 卒	170,900
大 学 卒	202,400

国 の 制 度
一 般 行 政 職 (円)
166,600
196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	5	35.8
	3 級	4	28.6
	4 級	3	21.4
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100
令和5年1月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	7	46.7
	3 級	2	13.3
	4 級	4	26.6
	5 級	1	6.7
	6 級		
	7 級		
	計	15	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識, 経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区 分			合 計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
	比 率(B)／(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
	比 率(B)／(A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.250	2.250
前 年 度	2.200	2.200
国 の 制 度	2.250	2.250

支 給 率 計 (月 計)	備 考
4.50	役職別加算 有
4.40	役職別加算 有
4.50	役職別加算 有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

差 異 の 内 容
2キロメートル未満の自動車等使用者に2, 300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入